



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東大

上場会社名 テイカ株式会社

コード番号 4027 URL <http://www.tayca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清野 學

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役

(氏名) 杉江 一彦

TEL 06-6208-6404

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	23,682	8.2	1,984	145.5	1,952	146.8	1,144	168.6
22年3月期第3四半期	21,894	△15.2	808	△7.3	791	△10.4	426	15.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	23.06	—
22年3月期第3四半期	8.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	39,617	23,944	60.2	480.57
22年3月期	39,976	23,088	57.6	463.55

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 23,856百万円 22年3月期 23,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	7.1	2,400	68.0	2,400	74.7	1,400	75.6	28.20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 51,428,828株 22年3月期 51,428,828株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,785,964株 22年3月期 1,776,563株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 49,648,401株 22年3月期3Q 50,103,657株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部で景気回復の兆しが見られたものの、円高の進行、依然として厳しい雇用情勢など未だデフレ基調からの脱却には至らず、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは積極的な販売活動を展開し、業績の向上に努めました。その結果、機能性製品の販売が好調に推移したことにより、売上高は236億8千2百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は19億8千4百万円（前年同期比145.5%増）、経常利益は19億5千2百万円（前年同期比146.8%増）、四半期純利益は11億4千4百万円（前年同期比168.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は、396億1千7百万円（前連結会計年度末比3億5千9百万円減少）となりました。増減の主なものは、流動資産では、受取手形及び売掛金が金融機関年末休日の影響等で6億9千7百万円増加、固定資産では、有形固定資産が8億4千4百万円、投資その他の資産が1億2千6百万円それぞれ減少によるものです。

負債合計は、156億7千3百万円（前連結会計年度末比12億1千5百万円減少）となりました。増減の主なものは、短期借入金及び長期借入金が9億8千4百万円減少によるものです。

純資産合計は239億4千4百万円（前連結会計年度末比8億5千5百万円増加）となりました。増減の主なものは、四半期純利益による利益剰余金が8億9千6百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが27億4千2百万円の収入（前年同期比6千9百万円収入額が増加）となりました。主な要因は、売上債権7億2百万円の増加はありましたが税金等調整前四半期純利益18億2百万円と減価償却費20億1千5百万円の計上によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローが12億9千3百万円の支出（前年同期比10億2千7百万円支出額が減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億7百万円によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローが12億4千万円の支出（前年同期比8億7千8百万円支出額が増加）となりました。主な要因は、長期借入金調達7億円はありましたが、長期借入金返済15億7千万円によるものです。この結果、現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高は45億9千7百万円（前年同期比21億1千8百万円増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期業績は概ね計画通りに推移しており、平成22年10月26日に公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,676	4,469
受取手形及び売掛金	10,042	9,344
商品及び製品	4,283	4,526
仕掛品	591	594
原材料及び貯蔵品	2,368	2,398
その他	422	429
貸倒引当金	△1	△5
流動資産合計	22,382	21,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,502	4,577
機械装置及び運搬具(純額)	5,193	5,734
その他(純額)	1,787	2,014
有形固定資産合計	11,483	12,327
無形固定資産		
	148	163
投資その他の資産		
投資有価証券	4,668	4,755
その他	957	997
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	5,603	5,729
固定資産合計	17,234	18,220
資産合計	39,617	39,976

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,717	3,804
短期借入金	2,332	2,744
未払法人税等	286	447
賞与引当金	171	318
その他	2,404	2,123
流動負債合計	8,912	9,439
固定負債		
長期借入金	4,064	4,636
退職給付引当金	2,544	2,643
その他の引当金	4	3
その他	146	165
固定負債合計	6,760	7,448
負債合計	15,673	16,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	6,767	6,767
利益剰余金	6,563	5,666
自己株式	△537	△534
株主資本合計	22,648	21,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,258	1,310
為替換算調整勘定	△51	△49
評価・換算差額等合計	1,207	1,261
少数株主持分	87	72
純資産合計	23,944	23,088
負債純資産合計	39,617	39,976

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	21,894	23,682
売上原価	17,682	18,348
売上総利益	4,211	5,334
販売費及び一般管理費	3,403	3,349
営業利益	808	1,984
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	93	94
その他	48	29
営業外収益合計	144	125
営業外費用		
支払利息	127	115
その他	34	41
営業外費用合計	162	157
経常利益	791	1,952
特別利益		
移転補償金	47	—
特別利益合計	47	—
特別損失		
固定資産除却損	116	140
投資有価証券評価損	—	6
投資有価証券売却損	35	—
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	—	2
特別損失合計	152	150
税金等調整前四半期純利益	686	1,802
法人税、住民税及び事業税	263	506
法人税等調整額	△15	135
法人税等合計	247	641
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,160
少数株主利益	12	15
四半期純利益	426	1,144

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	686	1,802
減価償却費	2,260	2,015
受取利息及び受取配当金	△95	△96
支払利息	127	115
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,408	△702
たな卸資産の増減額 (△は増加)	521	275
仕入債務の増減額 (△は減少)	341	△87
その他	164	82
小計	2,597	3,405
利息及び配当金の受取額	95	96
利息の支払額	△114	△102
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	94	△656
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,673	2,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,081	△1,207
投資有価証券の取得による支出	△164	△8
その他	△74	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,320	△1,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,323	△113
長期借入れによる収入	—	700
長期借入金の返済による支出	△1,433	△1,570
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△249	△247
少数株主への配当金の支払額	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361	△1,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4	207
現金及び現金同等物の期首残高	2,484	4,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,479	4,597

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	酸化チタン 関連事業 (百万円)	その他 化学品事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,446	8,350	1,097	21,894	—	21,894
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	561	2,212	1,309	4,083	(4,083)	—
計	13,008	10,562	2,406	25,977	(4,083)	21,894
営業利益	134	649	7	791	16	808

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品は次のとおりであります。

- (1) 酸化チタン関連事業……………酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、光触媒用酸化チタン等
- (2) その他化学品事業……………界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレーター等
- (3) その他事業……………倉庫業及びエレクトロ・セラミックス製造販売

〔セグメント情報〕

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、報告セグメントを主力事業である「酸化チタン関連事業」と、従来の「その他化学品事業」及び「その他事業」を統合し「その他事業」といたしました。なお、「酸化チタン関連事業」は岡山地区の工場で酸化チタン関連製品等を製造する事業であり、「その他事業」は主として大阪工場でスルホン化技術を核とした製品等を製造する事業であります。

各報告セグメントに属する主な製品は次のとおりであります。

- (1) 酸化チタン関連事業……………酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、光触媒用酸化チタン等
- (2) その他事業……………界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレーター、エレクトロ・セラミックス等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	酸化チタン 関連事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,108	10,573	23,682	—	23,682
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	358	358	(358)	—
計	13,108	10,932	24,041	(358)	23,682
セグメント利益	774	1,177	1,951	32	1,984

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。